

# ノムラ THE NIPPON

## 運用報告書(全体版)

第18期（決算日2022年12月12日）

作成対象期間（2022年6月14日～2022年12月12日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2013年12月9日から2024年12月12日までです。
運用方針	わが国の株式を主たる投資対象とする投資信託証券（投資信託および外国投資信託の受益証券（投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。）以下同じ。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。投資信託証券への投資は高位を維持することを基本とします。非株式割合（株式以外の資産への実質投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。 投資信託証券への投資にあたっては、別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）の中から、定性評価、定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に投資を行なうことを基本とします。なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行いません。指定投資信託証券は、定性評価、定量評価等を勘案して適宜見直しを行いません。
主な投資対象	わが国の株式を主たる投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。ただし、外国投資信託の受益証券（外国投資法人の投資証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		株組 入比率	株式 先物比率	純資 産額
		税分 込配 み金	騰落 中率			
	円	円	%	%	%	百万円
14期(2020年12月14日)	19,211	10	33.1	96.6	—	17,234
15期(2021年6月14日)	20,411	10	6.3	95.4	—	17,477
16期(2021年12月13日)	20,501	10	0.5	96.7	—	17,028
17期(2022年6月13日)	17,821	10	△13.0	91.6	—	14,739
18期(2022年12月12日)	19,297	10	8.3	94.4	—	15,810

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組 入比率	株式 先物比率
		騰落	率		
(期首)	円		%	%	%
2022年6月13日	17,821		—	91.6	—
6月末	17,577		△1.4	92.0	—
7月末	18,469		3.6	93.4	—
8月末	18,973		6.5	93.1	—
9月末	17,889		0.4	93.7	—
10月末	18,827		5.6	94.4	—
11月末	19,589		9.9	95.7	—
(期末)					
2022年12月12日	19,307		8.3	94.4	—

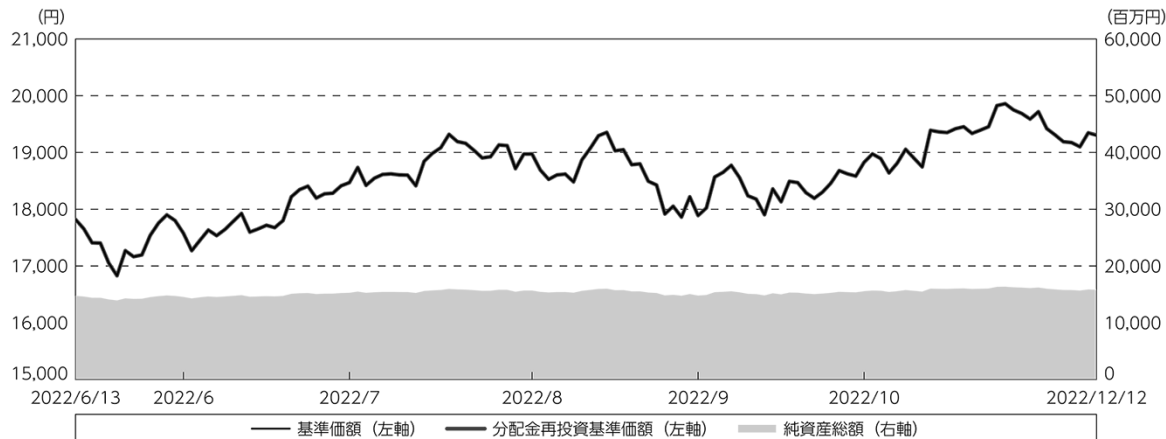
\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期首：17,821円

期末：19,297円 (既払分配金(税込み)：10円)

騰落率： 8.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年6月13日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の変動要因

基準価額は、前期末17,821円から当期末には19,297円となりました。

- (上昇) 参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったこと
- (上昇) 米国の大幅利上げ観測の後退
- (上昇) 英政府による大幅減税策の撤回
- (下落) 米欧などの金融引き締め加速に対する懸念
- (下落) 英国の新政権の政策への不信

## ○当期中の指定投資信託証券（投資対象ファンド）の騰落率

指定投資信託証券名	騰落率
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	9.7%
ノムラー JPモルガン日本株 マザーファンド	0.5%
ノムラー One日本株 マザーファンド	25.0%
ノムラー T&D J Flag日本株 マザーファンド	15.9%

※当ファンドで投資していない期間がある場合についても騰落率の計算に含んでおります。

## ○投資環境

日本株式市場は、期初は米国など各国中央銀行の金融引き締めが加速するとの見方が広がったことから下落して始まりましたが、その後は、参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったことや、米国の大幅利上げ観測が後退したことなどを背景に上昇しました。9月は、欧州各国の中央銀行が相次いで更なる利上げに踏み切ったことや、英国の新政権の政策への不信などから投資家のリスク回避姿勢が高まり下落しましたが、その後期末にかけては、英政府による大幅減税策の撤回や、米国の金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がったことなどを背景に上昇しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・投資信託証券の組入比率

指定投資信託証券の合計の投資比率は、当期を通じて高位を維持しました。

### ・指定投資信託証券の見直し

当期における投資対象ファンドの見直しはありませんでした。

### ・指定投資信託証券への投資比率の状況

指定投資信託証券への投資配分比率は、ファンドの投資助言会社である野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社からの投資助言を参考に決定します。当期末時点の投資比率の状況は以下の通りです。

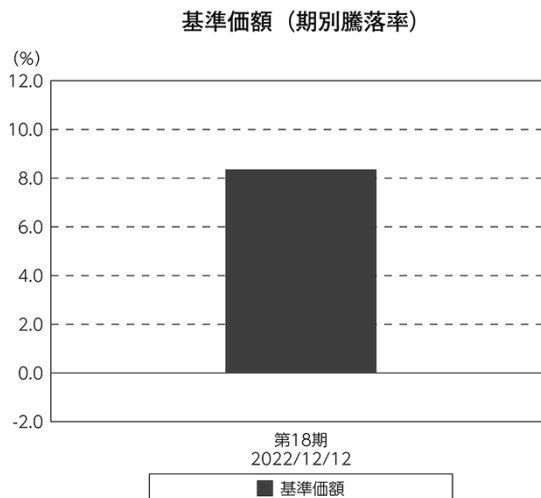
指定投資信託証券名	投資比率
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	39.9%
ノムラー JPモルガン日本株 マザーファンド	27.6%
ノムラー One日本株 マザーファンド	15.0%
ノムラー T&D J Flag日本株 マザーファンド	16.8%

※投資比率は純資産総額に対する比率

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## ◎分配金

収益分配金につきましては、基準価額の水準などを勘案して、1万口当たり10円といたしました。

なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第18期
	2022年6月14日～ 2022年12月12日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.052%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,961

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

ファンドの投資助言会社である野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が、定性的な観点から「運用目標を中長期的に安定して達成する可能性」が高いと評価したファンドを投資対象とし、リスク分散を考慮して投資することによって、定性的に高く評価したファンド運用者の優れた資産運用スキルを効率よく活用することを目的として行なう投資助言を参考に、投資助言からの乖離が生じないよう定期的に組入ファンドの投資比率を調整しつつ、運用目標の達成を目指してまいります。

引き続き、ご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年6月14日～2022年12月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 183	% 0.987	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(109)	(0.587)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	( 71)	(0.384)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 3)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.026	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 5)	(0.026)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	188	1.015	
期中の平均基準価額は、18,554円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

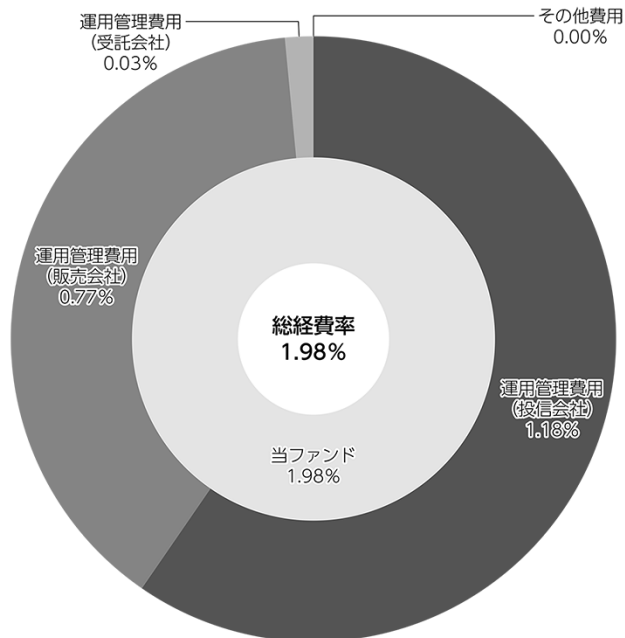
\* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.98%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.98
①当ファンドの費用の比率	1.98
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	—
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	—

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



## ○売買及び取引の状況

(2022年6月14日～2022年12月12日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	100,070	269,000	134,190	366,200
ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド	84,450	172,400	336,383	696,200
ノムラーOne日本株 マザーファンド	67,992	128,000	94,542	174,900
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	176,404	437,100	44,629	108,100

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2022年6月14日～2022年12月12日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期			
	ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	ノムラーJP モルガン日本株 マザーファンド	ノムラーOne 日本株 マザーファンド	ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,424,837千円	1,679,993千円	1,364,207千円	1,524,450千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,379,965千円	4,268,475千円	1,894,188千円	5,890,741千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.44	0.39	0.72	0.25

\*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年6月14日～2022年12月12日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;ノムラ THE NIPPON&gt;

該当事項はございません。

&lt;ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 3,048	百万円 833	% 27.3	百万円 3,376	百万円 806	% 23.9

平均保有割合 42.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 659	百万円 4	% 0.6	百万円 1,020	百万円 2	% 0.2

平均保有割合 100.0%

<ノムラーOne日本株 マザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 782	百万円 779	% 99.6	百万円 581	百万円 581	% 100.0

平均保有割合 100.0%

<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,200	百万円 162	% 13.5	百万円 323	百万円 27	% 8.4

平均保有割合 35.9%

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,975千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,336千円
(B) / (A)	33.6%

\* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2022年12月12日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	2,303,617	2,269,497	6,313,741
ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド	2,321,866	2,069,932	4,356,587
ノムラーOne日本株 マザーファンド	1,178,057	1,151,508	2,366,004
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	934,870	1,066,645	2,661,280

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2022年12月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	6,313,741	39.4
ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド	4,356,587	27.2
ノムラーOne日本株 マザーファンド	2,366,004	14.8
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	2,661,280	16.6
コール・ローン等、その他	311,994	2.0
投資信託財産総額	16,009,606	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,009,606,426
コール・ローン等	219,691,678
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド(評価額)	6,313,741,547
ノムラ-JPモルガン日本株 マザーファンド(評価額)	4,356,587,890
ノムラ-One日本株 マザーファンド(評価額)	2,366,004,330
ノムラ-T&D J Flag日本株 マザーファンド(評価額)	2,661,280,981
未収入金	92,300,000
(B) 負債	198,895,426
未払収益分配金	8,193,482
未払解約金	39,202,580
未払信託報酬	151,246,977
未払利息	369
その他未払費用	252,018
(C) 純資産総額(A-B)	15,810,711,000
元本	8,193,482,385
次期繰越損益金	7,617,228,615
(D) 受益権総口数	8,193,482,385口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,297円

(注) 期首元本額は8,270,689,504円、期中追加設定元本額は214,506,242円、期中一部解約元本額は291,713,361円、1口当たり純資産額は1,9297円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額16,865,671円。(ノムラ-JPモルガン日本株 マザーファンド)

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額7,955,048円。(ノムラ-One日本株 マザーファンド)

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額24,969,818円。(ノムラ-T&D J Flag日本株 マザーファンド)

(注) 分配金の計算過程 (2022年6月14日～2022年12月12日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年6月14日～ 2022年12月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	95,611,461円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,387,127,333円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	6,507,024,819円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	8,989,763,613円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	10,971円
g. 分配金	8,193,482円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

## ○損益の状況 (2022年6月14日～2022年12月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 29,055
支払利息	△ 29,055
(B) 有価証券売買損益	1,353,513,358
売買益	1,393,335,398
売買損	△ 39,822,040
(C) 信託報酬等	△ 151,498,995
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,201,985,308
(E) 前期繰越損益金	4,392,024,862
(F) 追加信託差損益金	2,031,411,927
(配当等相当額)	( 2,386,593,152)
(売買損益相当額)	(△ 355,181,225)
(G) 計(D+E+F)	7,625,422,097
(H) 収益分配金	△ 8,193,482
次期繰越損益金(G+H)	7,617,228,615
追加信託差損益金	2,031,411,927
(配当等相当額)	( 2,387,127,333)
(売買損益相当額)	(△ 355,715,406)
分配準備積立金	6,594,442,798
繰越損益金	△1,008,626,110

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金のお知らせ

---

1万口当たり分配金（税込み）	10円
----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

---

該当事項はございません。

## 《指定投資信託証券の運用内容》

ノムラ THE NIPPONに組み入れている各投資信託証券については、次頁以降にそれぞれ直前の作成期における運用内容を掲載しております。

指定投資信託証券	ページ
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	P 14
ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド	P 24
ノムラーOne日本株 マザーファンド	P 34
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	P 44

\*当期末において組み入れているファンドについて運用内容の掲載をしております。

# ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド

## 運用報告書

第9期（決算日2022年6月13日）

作成対象期間（2021年6月15日～2022年6月13日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。 株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

**野村アセットマネジメント**

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	純資産額
		期騰	落中率			
5期(2018年6月12日)	円 18,928		% 19.7	% 98.6	% —	百万円 9,897
6期(2019年6月12日)	17,397		△ 8.1	96.3	—	7,756
7期(2020年6月12日)	20,278		16.6	97.7	—	8,802
8期(2021年6月14日)	28,250		39.3	98.6	—	16,697
9期(2022年6月13日)	25,361		△10.2	98.3	—	13,953

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率
		騰	落率		
(期首) 2021年6月14日	円 28,250		% —	% 98.6	% —
6月末	28,473		0.8	98.7	—
7月末	27,706		△ 1.9	98.0	—
8月末	28,922		2.4	98.8	—
9月末	29,748		5.3	98.1	—
10月末	29,393		4.0	98.0	—
11月末	28,673		1.5	98.2	—
12月末	29,340		3.9	99.4	—
2022年1月末	26,449		△ 6.4	99.2	—
2月末	26,043		△ 7.8	98.7	—
3月末	27,333		△ 3.2	98.4	—
4月末	26,023		△ 7.9	97.6	—
5月末	25,826		△ 8.6	98.3	—
(期末) 2022年6月13日	25,361		△10.2	98.3	—

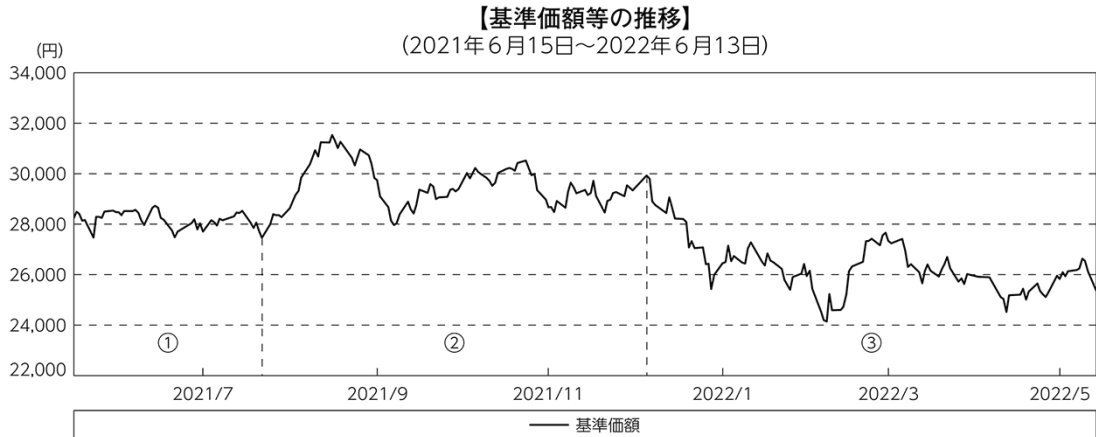
\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。



## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



### ○基準価額の主な変動要因

#### \* 基準価額は10.2%の下落

基準価額は、期首28,250円から期末25,361円に2,889円の値下がりとなりました。

#### ①の局面（期首～8月下旬）

(下落) 国内外で新型コロナウイルスのデルタ株の新規感染者数が拡大したことで、今後の景気回復の遅れへの懸念が強まったこと。

(下落) 中国政府による中国企業への規制強化を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

#### ②の局面（8月下旬～1月上旬）

(上昇) 国内の新型コロナウイルスの新規感染者数が減少に転じたことや、菅首相の自民党総裁選への不出馬報道を受けて衆議院選挙における自民党大敗リスクが後退したとの見方が広まったこと。

(下落) 中国の不動産開発企業の資金繰り不安による中国やその他地域への悪影響が懸念されたこと。

(上昇) 米国の長期金利の上昇などから円安ドル高が進展したことで輸出関連企業の業績拡大が期待されたこと。

(下落) 新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大懸念から、今後の景気回復に遅れが生じることが警戒されたこと。

(上昇) オミクロン株の重症化リスクについて楽観的な見方が広まったこと。

### ③の局面（1月上旬～期末）

- （下落）FRB（米連邦準備制度理事会）による早期金融引き締め観測やウクライナ情勢の緊迫化などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- （上昇）ウクライナとロシアの停戦への期待が高まったことや、円安ドル高が進展したことで輸出関連企業の業績拡大が期待されたこと。
- （下落）中国において上海のロックダウン（都市封鎖）が継続され、サプライチェーン（供給網）の混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が強まったこと。
- （上昇）中国において上海のロックダウンの段階的な解除方針が示され、供給制約の解消への期待が高まったこと。
- （下落）米国の高インフレの継続を背景に、FRBによる積極的な利上げが継続するとの見方が広まったこと。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

期を通じて実質株式組入比率を高位に保ち、期末は98.3%としました。

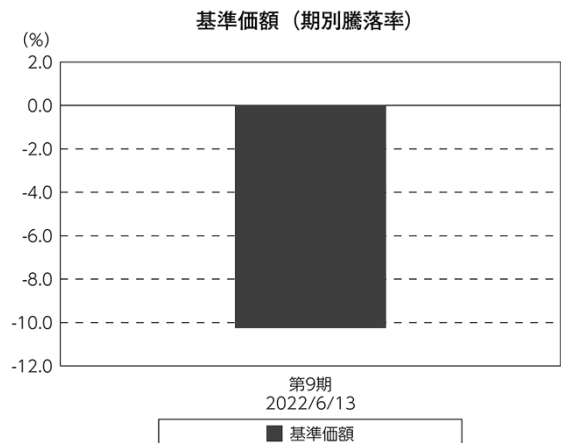
### ・期中の主な動き

- （1）営業利益率の改善などによって利益成長の確からしさが高い企業、中長期にわたり高いROE（自己資本利益率）を継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心に投資を行いました。
- （2）業種配分は、電気機器、情報・通信業、機械、サービス業、輸送用機器などを中心に投資しました。
- （3）銘柄別では、日立製作所、エムスリー、新光電気工業、ダイキン工業、ファーストリテイリングなどに投資しました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



## ◎今後の運用方針

### ・投資環境

- (1) 日本経済は、インフレ影響は懸念されますが緩やかな成長が続くとみています。1－3月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率－0.5%（2次速報値）となり、2四半期ぶりのマイナス成長となりました。新型コロナウイルスの感染拡大に伴うまん延防止等重点措置などが影響したものの市場予想は上回りました。5月の景気ウォッチャー調査の現状判断DIは飲食、サービス関連を中心に改善し前月から3.6ポイント上昇の54.0となりました。今後は積み上がった家計貯蓄の取り崩しによる個人消費の回復を見込んでいます。一方で、4月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年同月比＋2.1%となり3月の同＋0.8%から上昇しました。エネルギー価格の高止まりや食品価格の上昇が続けば、賃金上昇が期待しにくい中で買い控えなどの動きが強まり個人消費は抑制される可能性があります。円安の悪影響などから日銀の金融緩和スタンス変更が取りざたされましたが、更なる円安進行や予想以上の大幅なインフレ率上昇などがない限り金融政策の大きな変更はないと考えています。当社では日本の2022年の実質GDP成長率は前年比＋1.6%と予想しています。
- (2) 2022年度の予想経常利益は前年度比11.0%増（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、6月10日時点）、2023年度は同8.5%増（同上）となることが予想されます。

### ・投資方針

- (1) 「セレクト・オポチュニティ投資」については、(1) リスクオン／オフの局面によってメリハリの利いたリスクテイク、(2) 「成長」と「勝ち残り」の2つの視点で利益成長の確からしさに基づき銘柄選択、を行いません。
- (2) 「日本株厳選投資」については、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期にわたり高いROEを継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を厳選し投資します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

## ○1万口当たりの費用明細

(2021年6月15日～2022年6月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 15 (15)	% 0.055 (0.055)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	15	0.055	
期中の平均基準価額は、27,827円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年6月15日～2022年6月13日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,705 ( 71)	千円 8,147,921 ( - )	千株 2,242	千円 9,051,483

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2021年6月15日～2022年6月13日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	17,199,404千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,598,421千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.10

\*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(2021年6月15日～2022年6月13日)

## ○利害関係人との取引状況等

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 8,147	百万円 772	% 9.5	百万円 9,051	百万円 698	% 7.7

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,746千円
うち利害関係人への支払額 (B)	929千円
(B) / (A)	10.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2022年6月13日現在)

## ○組入資産の明細

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.4%)</b>			
日本水産	—	96.9	52,132
<b>建設業 (—%)</b>			
エクシオグループ	22	—	—
<b>繊維製品 (—%)</b>			
デサント	25.5	—	—
<b>化学 (7.4%)</b>			
クレハ	—	3.7	39,257
信越化学工業	20.5	17.1	294,889
日本ゼオン	54.3	—	—
富士フイルムホールディングス	14.8	18.3	130,753
ミルボン	17.1	16.5	82,830
メック	23.9	18.5	44,733
ニフコ	27.8	38.1	120,015
ユニ・チャーム	85.3	73.5	308,553
<b>医薬品 (4.3%)</b>			
日本新薬	3.6	—	—
中外製薬	87	85.2	302,800
エーザイ	3.2	—	—
ロート製薬	—	24.1	82,181
JCRファーマ	21.4	—	—
第一三共	63.5	62.9	207,884
ヘリオス	23.6	—	—
<b>ゴム製品 (0.5%)</b>			
横浜ゴム	—	42.3	74,109
<b>鉄鋼 (1.2%)</b>			
ジェイ エフ イー ホールディングス	83	—	—
東京製鐵	—	69.2	109,197
山陽特殊製鋼	—	24.9	51,343
<b>非鉄金属 (2.0%)</b>			
住友金属鉱山	—	19	97,717
古河電気工業	—	75.9	170,243
<b>金属製品 (—%)</b>			
SUMCO	39.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>機械 (8.8%)</b>			
日本製鋼所	—	26.9	87,156
ツガミ	30	—	—
オークマ	10.6	—	—
ソディック	66.5	—	—
ディスコ	6.5	4.1	130,995
ヤマシンフィルタ	—	121	39,930
SMC	5.6	3.5	226,135
小松製作所	144.1	—	—
住友重機械工業	19.7	27.9	89,140
ダイキン工業	18.4	16.6	341,462
ダイフク	14.9	18.6	146,010
サムコ	22.9	26.8	66,946
CKD	36	41	74,702
NTN	192.4	—	—
<b>電気機器 (22.5%)</b>			
イビデン	16.5	—	—
ミネベアミツミ	50.6	53.2	127,148
日立製作所	70	67.3	461,341
安川電機	24	—	—
日本電産	43.2	30.8	258,227
ジーエス・ユアサ コーポレーション	154.1	129.8	273,878
アルバック	21.3	13.9	71,724
アンリツ	41	—	—
ソニーグループ	37	24.3	280,179
TDK	10.7	—	—
スミダコーポレーション	—	84.3	69,210
アドバンテスト	41.5	—	—
キーエンス	9	6.6	319,440
シスメックス	20.6	25.6	208,384
レーザーテック	9.8	2.5	42,025
ローム	—	22.6	228,712
新光電気工業	128.2	81.8	346,014
太陽誘電	27.1	34	178,840
村田製作所	40.7	26	213,148

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>輸送用機器 (8.1%)</b>			
トヨタ紡織	44.5	27	58,023
日産自動車	—	196.8	107,157
いすゞ自動車	—	110	178,640
本田技研工業	78.4	88.1	290,025
スズキ	56.9	78.9	316,073
ヤマハ発動機	35.4	—	—
シマノ	6.5	7.6	158,878
<b>精密機器 (2.3%)</b>			
島津製作所	57.2	—	—
HOYA	—	14.8	196,396
朝日インテック	50.6	64.5	121,969
<b>その他製品 (2.3%)</b>			
ビジョン	79	91.8	169,279
任天堂	8.8	2.5	144,525
<b>海運業 (1.3%)</b>			
商船三井	29.8	56.8	178,920
<b>倉庫・運輸関連業 (0.7%)</b>			
上組	27.1	36.6	94,574
<b>情報・通信業 (9.0%)</b>			
GMOペイメントゲートウェイ	12.6	25.9	250,453
オービック	17.1	15.3	295,749
ジャストシステム	—	7.1	27,654
S Bテクノロジー	28.2	23.8	53,811
オービックビジネスコンサルタント	14.8	12.1	53,784
電通国際情報サービス	21	—	—
東映アニメーション	8.9	3.9	47,775
アルゴグラフィックス	30	25.4	78,613
日本電信電話	—	66.1	260,500
ソフトバンクグループ	21.2	31.8	164,247
<b>卸売業 (3.0%)</b>			
豊田通商	27.6	32.2	156,331
三井物産	55	49.2	165,115
サンリオ	—	38.2	96,034
<b>小売業 (6.7%)</b>			
エービーシー・マート	8.2	11.9	69,734
セリア	12.1	—	—
Monotaro	61.4	111.2	206,053

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三越伊勢丹ホールディングス	—	61	69,357	
コスモス薬品	9.9	8.1	95,904	
イズミ	27.3	22.9	68,104	
ニトリホールディングス	4.5	3	37,215	
ベルク	—	9.4	48,410	
ファーストリテイリング	3.7	4.8	322,368	
<b>銀行業 (4.0%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	304	432	317,908	
三井住友フィナンシャルグループ	67	23.6	93,290	
ふくおかフィナンシャルグループ	—	56.1	136,379	
十六銀行	20	—	—	
<b>証券・商品先物取引業 (0.7%)</b>				
SBIホールディングス	25.5	38	97,546	
<b>保険業 (3.2%)</b>				
SOMPOホールディングス	55	49.3	293,877	
第一生命ホールディングス	33.4	57	148,656	
<b>その他金融業 (1.7%)</b>				
オリックス	—	75.8	177,675	
イー・ギャランティ	25.7	28.5	54,891	
<b>不動産業 (1.2%)</b>				
SREホールディングス	17.4	14.8	29,185	
住友不動産	—	37.4	136,061	
<b>サービス業 (8.7%)</b>				
日本M&Aセンターホールディングス	61.6	166.2	222,708	
エス・エム・エス	48.5	37	99,530	
カカオコム	38.7	—	—	
エムスリー	59.5	97.3	354,561	
リゾートトラスト	19	41.6	88,774	
リクルートホールディングス	48.5	51.2	217,753	
ジャパンエレベーターサービスホールディング	13.6	32.7	46,041	
リログループ	62.8	52.9	108,550	
共立メンテナンス	15	11	55,000	
合 計	株数・金額	3,682	4,216	13,709,456
	銘柄数<比率>	91	89	<98.3%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2022年6月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 13,709,456	% 96.8
コール・ローン等、その他	456,545	3.2
投資信託財産総額	14,166,001	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,166,001,444
コール・ローン等	124,466,789
株式(評価額)	13,709,456,100
未収入金	202,426,105
未収配当金	129,652,450
(B) 負債	212,469,081
未払金	201,569,027
未払解約金	10,900,000
未払利息	54
(C) 純資産総額(A-B)	13,953,532,363
元本	5,502,019,316
次期繰越損益金	8,451,513,047
(D) 受益権総口数	5,502,019,316口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,361円

(注) 期首元本額は5,910,531,176円、期中追加設定元本額は1,073,964,412円、期中一部解約元本額は1,482,476,272円、1口当たり純資産額は2,5361円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額  
 ・ノムラ・ザ・セレクト(野村SMA・EW向け) 3,198,402,241円  
 ・ノムラ THE NIPPON 2,303,617,075円

## ○損益の状況 (2021年6月15日~2022年6月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	302,967,169
受取配当金	302,973,519
その他収益金	44,969
支払利息	△ 51,319
(B) 有価証券売買損益	△ 1,858,552,295
売買益	1,102,524,638
売買損	△ 2,961,076,933
(C) 当期損益金(A+B)	△ 1,555,585,126
(D) 前期繰越損益金	10,786,986,313
(E) 追加信託差損益金	1,991,835,588
(F) 解約差損益金	△ 2,771,723,728
(G) 計(C+D+E+F)	8,451,513,047
次期繰越損益金(G)	8,451,513,047

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。



# ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド

## 運用報告書

第9期（決算日2022年6月13日）

作成対象期間（2021年6月15日～2022年6月13日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。 株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

**野村アセットマネジメント**

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	純資産額
		期騰	中率			
5期(2018年6月12日)	円 16,701		% 21.7	% 96.9	% —	百万円 6,078
6期(2019年6月12日)	14,001		△16.2	94.0	—	5,570
7期(2020年6月12日)	14,457		3.3	95.0	—	4,600
8期(2021年6月14日)	20,653		42.9	93.9	—	6,321
9期(2022年6月13日)	20,952		1.4	92.9	—	4,864

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率
		騰	落率		
(期首) 2021年6月14日	円 20,653		% —	% 93.9	% —
6月末	20,606		△0.2	96.4	—
7月末	20,010		△3.1	94.2	—
8月末	21,020		1.8	97.7	—
9月末	21,679		5.0	99.0	—
10月末	21,718		5.2	98.3	—
11月末	20,351		△1.5	98.2	—
12月末	20,465		△0.9	99.1	—
2022年1月末	18,857		△8.7	99.4	—
2月末	19,183		△7.1	98.3	—
3月末	20,510		△0.7	95.9	—
4月末	20,183		△2.3	97.7	—
5月末	20,794		0.7	92.5	—
(期末) 2022年6月13日	20,952		1.4	92.9	—

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首20,653円から期末20,952円に値上がりとなりました。

ESG（環境・社会・企業統治）や脱炭素および地政学的観点から事業環境や収益見通しが大きく変革しつつあるプラントエンジニアリング企業、海運業、鉄鋼や非鉄金属関連が貢献したほか、中長期的な成長性を評価しているエンターテインメント関連企業、資源循環事業企業などへの投資がパフォーマンスに貢献しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

期を通じて概ね高位を維持しました。

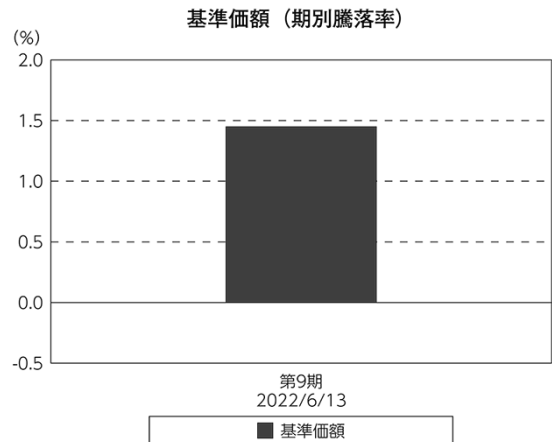
### ・期中の主な動き

- (1) 日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行ないました。
- (2) 当期は、中長期的な成長性が高いと判断したテクノロジー関連、IT化やクラウド化などの技術革新を背景としたデジタルトランスフォーメーションによる産業構造の変化を促す新サービス、マクロ環境に左右されずに持続的成長が可能な独自性の高いビジネスモデルを持つ企業、革新的付加価値を提供できるヘルスケアや先進医療関連、ESGや脱炭素および地政学的観点から事業環境や収益見通しが大きく変革しつつある資源、エネルギー、プラントエンジニアリング関連企業、グループ再編やガバナンス改革を進める割安感の強い建設関連、などから選別投資を行ないました。
- (3) 期末の組入比率上位の業種は機械、電気機器、建設業、鉄鋼などでした。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



## ◎今後の運用方針

中国における感染対策が緩和されたことで悪材料が一つ減少したものの、ウクライナ情勢や米国における金融引き締め、国内外における物価上昇などの懸念材料がくすぶり続けており、世界的な景気後退の可能性を背景とした神経質な相場展開となっています。

銘柄選択の観点からは、コロナ禍がもたらした経済や社会における構造変化から恩恵を受ける企業や、これまでマイナス影響を受けて低迷していた業績の回復が期待できる企業の見極めが必要であり、企業業績の構造的な変化と、循環的な回復の双方に目配りすることが重要だと考えます。また、今回の地政学的リスクの高まりを受けて、長期的な構造変化を遂げる可能性のある国内外のエネルギー分野の動向にも注視が必要です。

投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目しており、重点的に投資している代表的なテーマは以下の通りです。

- ・IoT（モノのインターネット）の普及によって成長が期待される半導体や電子部品などの分野
- ・ITを活用し既存の業界を変革することで成長が期待できるフィンテック（金融と技術の融合）、リアルエステートテック（不動産と技術の融合）、HRテック（人材・人事と技術の融合）、i-Construction（建設と技術の融合）関連の企業
- ・バイオテクノロジー、先進医療、医療機器に対する政策支援や市場拡大の恩恵を受けると期待される企業
- ・明確な競争優位性を確立し、市場シェア拡大により中期的な収益拡大が期待できる消費関連企業
- ・普及拡大が期待される自動車の自動運転技術や電装化関連分野
- ・新興国での需要拡大が見込まれる消費財、医療サービス、社会インフラ関連の企業
- ・通信インフラの拡張、ビッグデータやクラウドコンピューティング化、スマートフォンの普及率の上昇により新たな市場の成長が見込まれるインターネット、IT関連のビジネス分野
- ・社会インフラの老朽化に伴う都市機能の強化や更新需要の恩恵を受けると考えられる建設関連企業
- ・新興国における人件費の上昇やIoTを活用した製造現場での技術革新などが追い風となることが期待されるFA（工場自動化）関連企業
- ・グローバルで着実に拡大が見込める「コト消費」の恩恵を受けるコンテンツ・エンターテインメント関連銘柄
- ・脱炭素社会づくりに貢献するクリーンエネルギー、省エネ関連の企業

その他、内外マクロ経済の動向に大きく左右されず、個別の成長ドライバー（駆動力）を有すると判断できる銘柄の新規発掘にも引き続き注力します。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○1万口当たりの費用明細

(2021年6月15日～2022年6月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 10 (10)	% 0.047 (0.047)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	10	0.047	
期中の平均基準価額は、20,448円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年6月15日～2022年6月13日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,628 ( 118)	千円 2,374,884 ( - )	千株 1,545	千円 3,720,169

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2021年6月15日～2022年6月13日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,095,054千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,662,125千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.07

\*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年6月15日～2022年6月13日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
		百万円	%		百万円	%
株式	2,374	16	0.7	3,720	60	1.6

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,719千円
うち利害関係人への支払額 (B)	39千円
(B) / (A)	1.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2022年6月13日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (9.9%)</b>			
前田建設工業	109	—	—
熊谷組	29.4	22.3	60,700
日揮ホールディングス	169.5	149.4	294,019
インフロニア・ホールディングス	—	101.3	93,499
<b>化学 (5.0%)</b>			
信越化学工業	3.9	2.5	43,112
第一稀元素化学工業	24	40.5	46,494
日本酸素ホールディングス	82.9	56.4	138,349
三菱ケミカルホールディングス	63.3	—	—
<b>医薬品 (3.1%)</b>			
第一三共	—	36.4	120,302
ヘリオス	35.6	51.1	20,082
<b>ガラス・土石製品 (1.6%)</b>			
東海カーボン	101.5	59.8	70,922
<b>鉄鋼 (8.5%)</b>			
日本製鉄	31.4	—	—
東京製鐵	—	116.9	184,468
大和工業	15.5	28.2	128,874
エンビプロ・ホールディングス	—	80.8	72,800
<b>非鉄金属 (5.7%)</b>			
住友金属鉱山	40.4	19.3	99,259
昭和電線ホールディングス	96.3	91.4	157,025
<b>金属製品 (—%)</b>			
SUMCO	63.7	—	—
<b>機械 (17.0%)</b>			
N I T T O K U	7.7	—	—
ヤマシンフィルタ	75.6	—	—
野村マイクロ・サイエンス	—	20.3	79,880
月島機械	31.2	—	—
セガサミーホールディングス	89.3	96.5	222,432
日立造船	—	197.7	176,150
I H I	76.5	71.1	290,088
<b>電気機器 (10.5%)</b>			
イビデン	37.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立製作所	35.2	30.1	206,335
ワコム	112.3	147.9	129,560
アルバック	22	—	—
アンリツ	73.5	—	—
ソニーグループ	13.4	11.9	137,207
ローム	12.5	—	—
<b>精密機器 (2.8%)</b>			
テルモ	9	—	—
トプコン	81.5	43.5	82,302
HOYA	8.1	3.3	43,791
<b>その他製品 (0.9%)</b>			
任天堂	1.6	0.7	40,467
<b>海運業 (1.6%)</b>			
商船三井	46.6	23	72,450
<b>情報・通信業 (5.5%)</b>			
S H I F T	2	—	—
カナミックネットワーク	40.6	—	—
K a i z e n P l a t f o r m	25.7	—	—
A p p i e r G r o u p	45.3	41.3	33,370
ビジョナル	1.7	1.7	9,112
ラクスル	16.9	8.8	15,180
メルカリ	13.4	—	—
ミンカブ・ジ・インフォノイド	15.2	18.3	48,220
S a n s a n	9.5	—	—
大塚商会	9.8	—	—
光通信	1.9	—	—
K A D O K A W A	—	22.1	60,112
スクウェア・エニックス・ホールディングス	8.4	—	—
コナミホールディングス	28.1	9.9	82,665
<b>小売業 (3.7%)</b>			
物語コーポレーション	11.2	—	—
良品計画	91	—	—
日本瓦斯	44.1	33.5	66,832
ファーストリテイリング	—	1.5	100,740



銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (7.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	256.4	188,684
りそなホールディングス	—	314.5	158,476
証券、商品先物取引業 (1.0%)			
ウェルスナビ	11.3	23	44,712
保険業 (3.4%)			
T&Dホールディングス	—	94.7	151,614
その他金融業 (3.1%)			
オリックス	67.3	60.3	141,343
不動産業 (2.0%)			
ディーケービー	52.8	47.7	88,912
サービス業 (7.0%)			
アウトソーシング	85	69.3	76,645
楽天グループ	125.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
リクルートホールディングス	20.8	8	34,024	
グレイステクノロジー	10.8	—	—	
ジャパンエレベーターサービスホールディン	11.4	—	—	
ウェルビー	14.1	—	—	
グッドパッチ	8.8	—	—	
東祥	43.1	35.2	46,358	
TREホールディングス	—	69	132,411	
東京都競馬	9.2	7.6	28,956	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,424	2,625	4,518,946
	銘柄数 < 比率 >	59	44	< 92.9% >

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価総額の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2022年6月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,518,946	92.5
コール・ローン等、その他	364,280	7.5
投資信託財産総額	4,883,226	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,883,226,210
コール・ローン等	276,799,717
株式(評価額)	4,518,946,810
未収入金	27,528,383
未収配当金	59,951,300
(B) 負債	18,392,176
未払金	18,192,056
未払解約金	200,000
未払利息	120
(C) 純資産総額(A-B)	4,864,834,034
元本	2,321,866,253
次期繰越損益金	2,542,967,781
(D) 受益権総口数	2,321,866,253口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,952円

(注) 期首元本額は3,060,970,440円、期中追加設定元本額は301,243,392円、期中一部解約元本額は1,040,347,579円、1口当たり純資産額は2.0952円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ THE NIPPON 2,321,866,253円

## ○損益の状況 (2021年6月15日～2022年6月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	129,857,754
受取配当金	129,892,000
その他収益金	1,924
支払利息	△ 36,170
(B) 有価証券売買損益	△ 72,901,289
売買益	948,505,878
売買損	△1,021,407,167
(C) 当期損益金(A+B)	56,956,465
(D) 前期繰越損益金	3,260,807,129
(E) 追加信託差損益金	319,156,608
(F) 解約差損益金	△1,093,952,421
(G) 計(C+D+E+F)	2,542,967,781
次期繰越損益金(G)	2,542,967,781

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

# ノムラーOne日本株 マザーファンド

## 運用報告書

第9期（決算日2022年6月13日）

作成対象期間（2021年6月15日～2022年6月13日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。 株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

**野村アセットマネジメント**

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	純資産額
		期騰	中率			
5期(2018年6月12日)	円 17,723		% 26.7	% 96.0	% —	百万円 7,930
6期(2019年6月12日)	14,783		△16.6	95.3	—	5,323
7期(2020年6月12日)	15,698		6.2	98.8	—	3,194
8期(2021年6月14日)	23,056		46.9	98.3	—	2,011
9期(2022年6月13日)	16,441		△28.7	83.2	—	1,936

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率
		騰	落率		
(期首) 2021年6月14日	円 23,056		% —	% 98.3	% —
6月末	23,584		2.3	98.9	—
7月末	21,726		△5.8	96.1	—
8月末	24,078		4.4	96.2	—
9月末	24,476		6.2	95.4	—
10月末	24,081		4.4	99.5	—
11月末	22,783		△1.2	98.6	—
12月末	20,853		△9.6	84.9	—
2022年1月末	17,082		△25.9	82.6	—
2月末	16,921		△26.6	83.8	—
3月末	18,380		△20.3	83.3	—
4月末	17,291		△25.0	79.2	—
5月末	17,009		△26.2	84.8	—
(期末) 2022年6月13日	16,441		△28.7	83.2	—

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首の23,056円から期末16,441円に値下がりとなりました。

- (下落) 世界的に新型コロナウイルス感染拡大への懸念が高まったこと
- (上昇) 菅首相が自民党総裁選への不出馬を表明したことを受けて政局不安が後退し、新政権の政策に対する期待が高まったこと
- (上昇) 感染拡大にピークアウトの兆しがみられたこと
- (下落) 原油などの資源価格高騰を背景としたインフレ懸念が台頭したこと
- (上昇) 衆議院選挙で与党が勝利し政治の安定が期待されたこと
- (下落) 新たな変異株「オミクロン株」が確認され、世界的な感染拡大への懸念が急速に高まったこと
- (下落) ロシアがウクライナ侵攻を開始し、リスク回避の動きが強まったこと
- (上昇) 原油高一服に伴いリスク回避の動きが後退したことや円安が進行したこと
- (下落) ロシアによるウクライナ侵攻の長期化リスクや中国景気への懸念が高まったこと
- (上昇) 米国の金融引き締めや景気後退に対する過度な懸念が後退したことや、中国当局による景気刺激策の発表などが安心材料となったこと

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

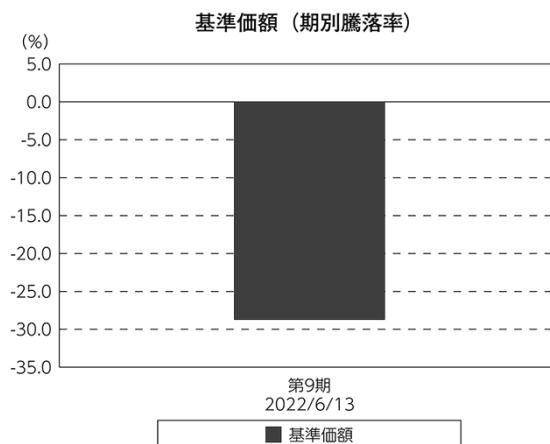
### ・期中の主な動き

- (1) 日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行ないました。
- (2) 銘柄選択については、独力でも成長を遂げつつあると考える企業を選別し投資を実施しました。期中においては、サービス業、電気機器などのウェイトを引き上げた一方、バリュエーション（投資価値評価）とリスク管理の観点から、情報・通信業、医薬品などのウェイトを引き下げました。
- (3) 当期末の組入比率上位の業種は、情報・通信業、サービス業、電気機器などでした。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



## ◎今後の運用方針

内外財政金融政策の変化に伴い、株式市場において全般にバリュエーション調整がすすんだことから、株価の上値余地が拡大してきたものと考えます。投資妙味のある銘柄を見極めて、中長期にわたり高成長する銘柄への投資を継続することに加え、来期業績の大幅回復が見込め、かつ割安感の生じた銘柄の発掘を行なうことにより運用パフォーマンスの向上を図ります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○1万口当たりの費用明細

(2021年6月15日～2022年6月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 37 (37)	% 0.178 (0.178)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	37	0.178	
期中の平均基準価額は、20,688円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年6月15日～2022年6月13日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,562 ( 66)	3,240,616 ( -)	1,228	2,986,269

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2021年6月15日～2022年6月13日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,226,886千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,689,385千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.68

\*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年6月15日～2022年6月13日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,240	百万円 3,066	% 94.6	百万円 2,986	百万円 2,725	% 91.3

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,426千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,183千円
(B) / (A)	92.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。



## ○組入資産の明細

(2022年6月13日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>鉱業 (3.0%)</b>			
INPEX	—	27.3	47,529
<b>建設業 (—%)</b>			
ウエストホールディングス	0.1	—	—
<b>食料品 (0.0%)</b>			
ユーグレナ	0.1	0.1	91
<b>パルプ・紙 (0.0%)</b>			
ニッポン高度紙工業	0.5	0.1	205
<b>化学 (0.2%)</b>			
メック	—	1.1	2,659
<b>医薬品 (1.6%)</b>			
そーせいグループ	—	0.9	1,063
ベプチドリーム	0.1	7.4	10,064
ヘリオス	12.2	—	—
セルソース	9.7	4.4	15,136
<b>ガラス・土石製品 (—%)</b>			
日本カーボン	3.5	—	—
SECカーボン	1.2	—	—
<b>非鉄金属 (—%)</b>			
UACJ	3.6	—	—
<b>金属製品 (—%)</b>			
SUMCO	0.1	—	—
ジェイテックコーポレーション	2.6	—	—
<b>機械 (1.5%)</b>			
日本製鋼所	—	6.2	20,088
NITTOKU	—	0.1	256
ディスコ	—	0.1	3,195
ACSL	8.1	—	—
エヌ・ビー・シー	12	—	—
マルマエ	0.5	—	—
日精エー・エス・ビー機械	1.2	—	—
三菱化工機	1.8	—	—
オルガノ	—	0.1	998
<b>電気機器 (9.3%)</b>			
イビデン	—	0.1	421

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リバーエレテック	3.3	—	—
アドテック プラズマ テクノロジー	—	14.4	29,203
エスケーエレクトロニクス	3.8	—	—
アンリツ	0.1	0.1	148
ソニーグループ	1.9	—	—
アルプスアルパイン	—	11.6	17,133
アドバンテスト	—	0.1	780
大真空	9.6	—	—
ローム	0.1	0.6	6,072
新光電気工業	—	3.9	16,497
太陽誘電	—	0.1	526
村田製作所	0.1	3.6	29,512
日本ケミコン	0.1	0.1	185
SCREENホールディングス	—	1.6	16,992
東京エレクトロン	0.1	0.6	31,638
<b>輸送用機器 (0.0%)</b>			
スズキ	0.1	0.1	400
<b>精密機器 (0.7%)</b>			
日機装	—	2	1,742
トプコン	—	5.4	10,216
<b>電気・ガス業 (0.0%)</b>			
関西電力	—	0.1	125
<b>海運業 (0.5%)</b>			
日本郵船	5.2	0.8	7,624
川崎汽船	7.7	—	—
NSユナイテッド海運	6.4	—	—
飯野海運	9.5	—	—
<b>空運業 (2.2%)</b>			
ANAホールディングス	3.7	13.7	34,921
<b>倉庫・運輸関連業 (0.0%)</b>			
三井倉庫ホールディングス	1.7	0.1	297
<b>情報・通信業 (43.9%)</b>			
手間いらざ	—	0.5	2,540
グリー	—	16	13,760
アイスタイル	0.1	36	7,956

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エニグモ	7.7	0.1	53
セレス	34.4	41.1	53,430
SHIFT	0.1	—	—
インターネットイニシアティブ	1.4	0.1	451
GMOグローバルサイン・ホールディングス	5.5	3.3	18,612
クラウドワークス	71.1	32.9	37,736
アカツキ	—	3.1	8,742
チェンジ	0.1	2.9	5,396
ユーザベース	43.9	58.5	49,140
うるる	0.9	—	—
PKSHA Technology	—	19	39,349
マネーフォワード	0.1	7.7	24,062
カラダノート	0.1	—	—
Sun Asterisk	0.1	—	—
ニューラルポケット	—	0.1	119
rakumo	3.3	—	—
ベイシス	—	0.7	2,184
ブレイド	0.3	21.1	10,613
ヤブリ	1.4	12.8	21,120
ENECHANGE	11.9	1.9	1,299
スパイダープラス	—	0.5	212
ビジョナル	9.9	10.1	54,136
THECOO	—	0.1	225
サスメド	—	1.5	1,212
セーフィー	—	9.3	5,431
くふうカンパニー	—	29.9	13,305
CINC	—	14.5	22,011
ラクスル	33	15.5	26,737
メルカリ	—	15	29,925
チームスピリット	2.8	—	—
フレクト	—	0.7	1,449
Finatextホールディングス	—	7.9	3,128
スマレジ	27.8	9.6	8,793
カオナビ	24.4	26.1	58,464
Sansan	8.3	17.7	16,390
Chatwork	—	55.5	20,146
HENNGE	0.1	—	—
BASE	29.8	18.2	6,024
マクアケ	1.3	—	—
メドレー	31.9	35.9	87,416

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スペースマーケット	—	1.4	695
ビザスク	—	3.9	8,427
サイバーセキュリティクラウド	0.1	2.4	4,660
ロゴガイド	4.5	—	—
Speee	—	13.7	41,237
サイボウズ	0.1	—	—
ソフトバンクグループ	1	—	—
<b>卸売業 (1.5%)</b>			
テンボスホールディングス	0.1	—	—
第一興商	0.1	—	—
BuySell Technologies	—	5.7	22,486
岩谷産業	0.1	0.1	545
パリュエンスホールディングス	—	0.1	174
ヨンキウ	0.1	0.1	232
<b>小売業 (0.4%)</b>			
マツキヨココカラ&カンパニー	0.1	0.1	507
HYUGA PRIMARY CARE	—	0.1	583
パン・バシフィック・インターナショナルホールディングス	0.1	—	—
いつも	—	6.9	5,651
<b>銀行業 (6.6%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	0.1	0.1	73
りそなホールディングス	—	98.9	49,835
ふくおかフィナンシャルグループ	—	4.7	11,425
京都銀行	—	7.7	45,738
<b>証券、商品先物取引業 (0.6%)</b>			
FPG	43	0.1	92
ジャパソインベストメントアドバイザー	10.4	6.6	8,949
マネックスグループ	—	0.1	44
スパークス・グループ	1.5	—	—
<b>保険業 (3.8%)</b>			
ライフネット生命保険	91.8	92.2	61,220
<b>その他金融業 (1.0%)</b>			
ネットプロテクションズホールディングス	—	30.3	16,059
<b>不動産業 (4.8%)</b>			
いちご	0.1	0.1	29
ツクルバ	24.1	43.6	27,424
パーク24	0.1	0.1	207
東京建物	3.9	29	50,460
<b>サービス業 (18.4%)</b>			
ギグワークス	—	2.4	1,010

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エムスリー	4.1	3.2	11,660
アウトソーシング	9.5	9.5	10,507
セブテーニ・ホールディングス	—	18.8	10,565
テイクアンドギヴ・ニーズ	—	0.1	159
ラウンドワン	0.1	—	—
サイバーエージェント	0.1	0.1	132
アドベンチャー	1.4	14.3	118,833
エアトリ	0.3	11.6	30,624
HANATOUR JAPAN	—	0.8	1,199
フォースタートアップス	2.6	12.4	22,493

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
NexTone	5.2	—	—	
東洋	12.2	—	—	
エイチ・アイ・エス	5.4	22.2	47,929	
共立メンテナンス	—	7.7	38,500	
藤田観光	—	1.1	3,232	
合 計	株 数・金 額	684	1,084	1,610,909
	銘柄数<比率>	88	102	<83.2%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2022年6月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,610,909	83.2
コール・ローン等、その他	325,983	16.8
投資信託財産総額	1,936,892	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,936,892,003
コール・ローン等	274,209,061
株式(評価額)	1,610,909,500
未収入金	48,596,892
未収配当金	3,176,550
(B) 負債	119
未払利息	119
(C) 純資産総額(A-B)	1,936,891,884
元本	1,178,057,951
次期繰越損益金	758,833,933
(D) 受益権総口数	1,178,057,951口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,441円

(注) 期首元本額は872,419,089円、期中追加設定元本額は473,284,946円、期中一部解約元本額は167,646,084円、1口当たり純資産額は1.6441円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ THE NIPPON 1,178,057,951円

## ○損益の状況 (2021年6月15日～2022年6月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	15,900,031
受取配当金	9,904,332
その他収益金	6,027,355
支払利息	△ 31,656
(B) 有価証券売買損益	△ 620,028,183
売買益	294,302,053
売買損	△ 914,330,236
(C) 当期損益金(A+B)	△ 604,128,152
(D) 前期繰越損益金	1,139,000,947
(E) 追加信託差損益金	430,115,054
(F) 解約差損益金	△ 206,153,916
(G) 計(C+D+E+F)	758,833,933
次期繰越損益金(G)	758,833,933

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

# ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド

## 運用報告書

第9期（決算日2022年6月13日）

作成対象期間（2021年6月15日～2022年6月13日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。 株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

**野村アセットマネジメント**

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株式先物比率	純資産額
		期騰	中率			
5期(2018年6月12日)	円 21,678		% 29.2	% 91.1	% —	百万円 13,604
6期(2019年6月12日)	18,971		△12.5	90.6	—	12,673
7期(2020年6月12日)	18,807		△0.9	84.8	—	7,466
8期(2021年6月14日)	29,088		54.7	91.3	—	5,724
9期(2022年6月13日)	21,535		△26.0	81.3	—	5,677

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

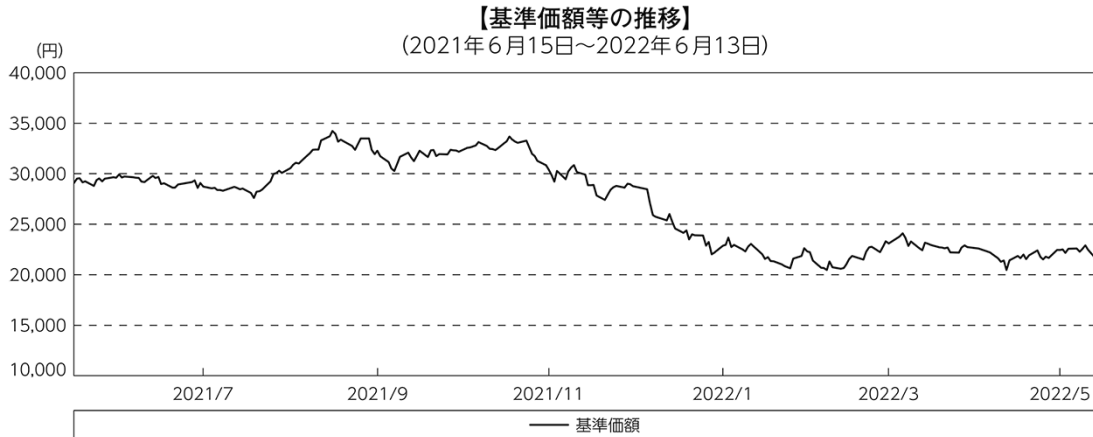
年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株式先物比率
		騰	落率		
(期首) 2021年6月14日	円 29,088		% —	% 91.3	% —
6月末	29,935		2.9	90.7	—
7月末	28,724		△1.3	85.0	—
8月末	30,890		6.2	90.7	—
9月末	32,267		10.9	91.1	—
10月末	32,182		10.6	90.0	—
11月末	30,408		4.5	90.4	—
12月末	28,763		△1.1	93.6	—
2022年1月末	22,874		△21.4	82.5	—
2月末	21,856		△24.9	82.3	—
3月末	23,102		△20.6	82.2	—
4月末	22,748		△21.8	78.9	—
5月末	22,442		△22.8	82.7	—
(期末) 2022年6月13日	21,535		△26.0	81.3	—

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首29,088円から期末21,535円に値下がりとなりました。

- (下落) 国内での新型コロナウイルス感染が再拡大したこと
- (上昇) 菅首相の退陣表明を受けて次期政権の経済対策への期待が高まったことや、国内の新型コロナウイルス新規感染者数が減少したこと
- (下落) 中国不動産大手の恒大集団のデフォルト懸念が嫌気されたこと
- (上昇) 為替市場で円安が進行したことや、衆議院議員選挙で自民党が単独過半数の議席を維持したこと
- (下落) 新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」が検出されたこと
- (下落) 米国の金融引締めが加速するとの見方が強まり、米長期金利が上昇したこと
- (下落) ロシアがウクライナに軍事侵攻し、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- (上昇) ウクライナとロシアの和平交渉進展への期待が高まったこと
- (下落) 米国の金融引き締めの一層の加速や、中国での新型コロナウイルス感染拡大を受けた世界経済の減速が懸念されたこと

### ○当ファンドのポートフォリオ

#### ・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

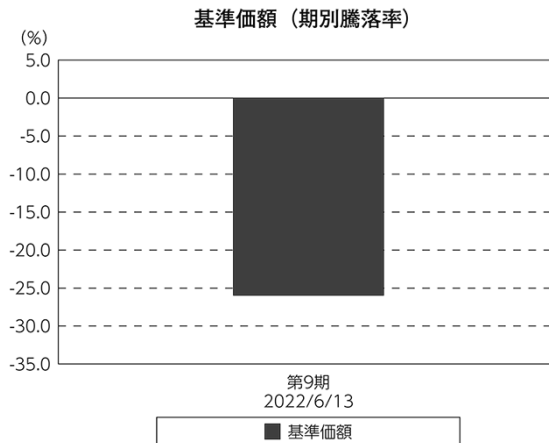
## ・期中の主な動き

- (1) 日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行ないました。
- (2) 国内株式の投資にあたっては、主に中小型成長株を中心に組み入れを行ないました。その中で、企業独自の技術、製品、サービスを背景に持続的な需要の増大が見込めるサービス業等の銘柄を重視しつつ、利益成長、株価バリュエーション（投資価値評価）を勘案して銘柄を選定しました。一方、入替えとして電気機器等の銘柄を中心に業績鈍化の懸念のある銘柄を売却しました。
- (3) 当期末の組入比率上位の業種は、情報・通信業、サービス業、医薬品などでした。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



## ◎今後の運用方針

海外主要国と比較した政治の安定性、経済成長に資する経済政策への期待、新型コロナウイルス感染の落ち着きとともに景気の持ち直しが期待できることなどを背景に、国内株式市場では割安感のある株価の見直しが進むとみています。リスク要因については、米国のインフレ動向とそれに伴う米FRB（米連邦準備制度理事会）の金融引締のペース及びウクライナ紛争による世界経済への悪影響を想定しています。

こうした環境のもと、国内株式市場は、幾分の調整を経ながら上昇基調を辿ると予想しています。その中で企業独自の要因で高い成長が期待できる中小型成長銘柄は、利益成長に見合ったリターンが期待できると考えています。

当ファンドは、ボトムアップによる将来の企業価値探究とトップダウン・アプローチ（マクロ経済/業種分析）により、利益成長性が高い企業からなるポートフォリオ構築を行ないます。

当面の運用方針としては、中小型成長株を重視したポートフォリオを維持しつつ、中小型株のエリアを中心に有望銘柄の発掘に注力する方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



## ○1万口当たりの費用明細

(2021年6月15日～2022年6月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 26 (26)	% 0.096 (0.096)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	26	0.096	
期中の平均基準価額は、27,182円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年6月15日～2022年6月13日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		974 (295)	3,451,729 ( )	742	2,404,926

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2021年6月15日～2022年6月13日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,856,656千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,509,182千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.29

\*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年6月15日～2022年6月13日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 3,451	百万円 321	% 9.3	百万円 2,404	百万円 126	% 5.2

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,177千円
うち利害関係人への支払額 (B)	590千円
(B) / (A)	11.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2022年6月13日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
医薬品 (7.6%)			
セルソース	30.1	102.4	352,256
機械 (6.7%)			
ダイキン工業	10.2	15	308,550
電気機器 (—%)			
日本電産	21	—	—
電気・ガス業 (—%)			
メタウォーター	54	—	—
情報・通信業 (49.6%)			
ラクーンホールディングス	109.5	—	—
エムアップホールディングス	30	330	384,450
GMOペイメントゲートウェイ	29.5	41.4	400,338
インターネットイニシアティブ	—	55	248,325
ULSグループ	39	50	180,500
ギガプライズ	46	10	9,190
ラクス	40	38	54,530
Ubicomホールディングス	76.4	54	124,686
チェンジ	24.8	—	—
ユーザベース	—	70	58,800
うるる	37.5	63	74,340
ENECHANGE	—	8.2	5,608
Eストアー	33	—	—
メルカリ	—	10	19,950
ミンカブ・ジ・インフォノイド	95.1	86.1	226,873
ギフトィ	87	109	122,189
Speee	—	30	90,300

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
オービック	8	12	231,960	
サイボウズ	50.7	—	—	
光通信	—	4	55,360	
不動産業 (2.2%)				
SREホールディングス	—	10	19,720	
パーク24	51.5	40	82,920	
サービス業 (33.9%)				
リンクアンドモチベーション	—	60	26,400	
ディップ	104	127.9	461,719	
ベネフィット・ワン	97.6	128.5	227,059	
エムスリー	43.6	53.4	194,589	
フルキャストホールディングス	20	—	—	
リクルートホールディングス	—	48	204,144	
ジャパンエレベーターサービスホールディン	80	80	112,640	
キュービーネットホールディングス	58.8	50	65,000	
ジモティー	—	85	124,695	
NexTone	—	45	146,250	
Macbee Planet	11	—	—	
合 計	株 数・金 額	1,288	1,815	4,613,343
	銘柄数<比率>	26	29	<81.3%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2022年6月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,613,343	80.9
コール・ローン等、その他	1,085,758	19.1
投資信託財産総額	5,699,101	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,699,101,917
コール・ローン等	1,070,126,017
株式(評価額)	4,613,343,400
未収配当金	15,632,500
(B) 負債	21,347,467
未払解約金	21,347,000
未払利息	467
(C) 純資産総額(A-B)	5,677,754,450
元本	2,636,520,301
次期繰越損益金	3,041,234,149
(D) 受益権総口数	2,636,520,301口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,535円

(注) 期首元本額は1,967,957,421円、期中追加設定元本額は1,503,128,345円、期中一部解約元本額は834,565,465円、1口当たり純資産額は2.1535円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額  
 ・ノムラーT&D J Flag日本株F (適格機関投資家専用) 1,701,649,853円  
 ・ノムラ THE NIPPON 934,870,448円

## ○損益の状況 (2021年6月15日～2022年6月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	31,277,323
受取配当金	31,328,400
その他収益金	95,464
支払利息	△ 146,541
(B) 有価証券売買損益	△1,659,774,768
売買益	202,117,210
売買損	△1,861,891,978
(C) 当期損益金(A+B)	△1,628,497,445
(D) 前期繰越損益金	3,756,479,797
(E) 追加信託差損益金	2,414,078,735
(F) 解約差損益金	△1,500,826,938
(G) 計(C+D+E+F)	3,041,234,149
次期繰越損益金(G)	3,041,234,149

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。